

大学経営政策研究

第3号（2013年3月発行）：153-168

千葉県を事例とする高校別大学合格者の実態

白 水 晶 子

千葉県を事例とする高校別大学合格者の実態

白 水 晶 子*

Transition from High School to University and University Location Policy: Case Study in Chiba Prefecture

Akiko SHIROMIZU

Abstract

According to previous work, capacity of university entrants has a significant influence on university-going behavior. In Chiba prefecture the university location policy to increase the number of students going on to universities was implemented in the latter half of 1980s. However in fact, the increase of universities has only small influence on the expansion of students going to universities. In order to clarify this reason, this paper examines the relationship among location of high schools, academic ability of high school students, location of universities, their field of study and admission difficulty. As a result, capacity of university entrants has impact on high school students of rural areas irrespective of academic ability, but it has limited impact on high school students of urban areas with low test scores.

1. はじめに

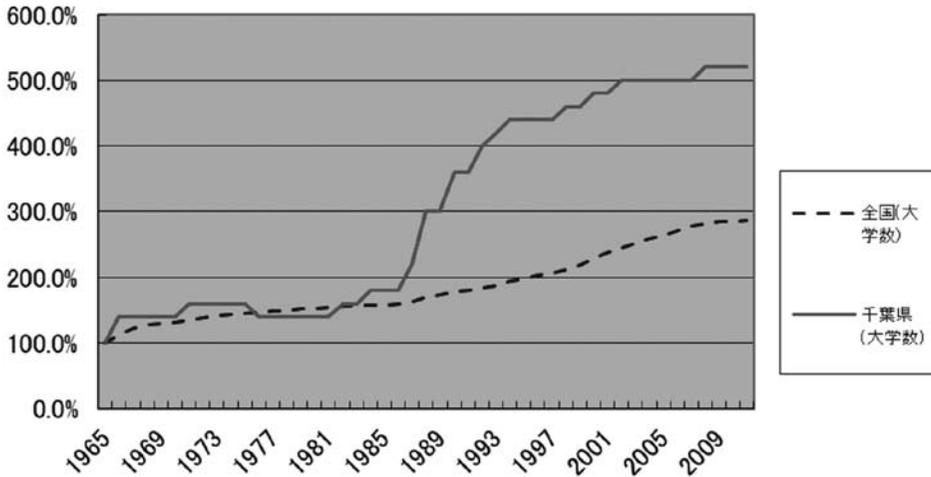
(1) 研究の背景と目的

地方自治体において大学を誘致することによって様々な効果を期待し、大学立地政策が行われている。その期待のなかで、その地方自治体が管轄する地域の「大学進学率の上昇」が挙げられるが、「大学進学決定」とはどのような要因が大きく影響するであろうか。

本稿の事例とした千葉県は、国の大学立地と比較し特徴的であることから選定した。図1のグラフは、大学数増加率の国と千葉県の比較である。もちろん母数の違いが大きく影響していることは否めないが、千葉県の大学数は1980年後半より大幅に増加しており、この時期に千葉県による大学立地政策がなされていたことがわかっている。

* 東京大学大学院教育学研究科 研究生

図1 <私立大学数増加率推移>



学校基本調査より著者作成

全国47都道府県の大学数増加推移を確認しても（資料1、2参照）、1990年以降は他の都道府県でも増加が見られるが、1980年代後半から大幅に増加したのは千葉県が目立っていることが確認された。神奈川県、埼玉県、新潟県も1980年から増加しているが、千葉県ほどの増加幅は見られない。

千葉県の大学数が大幅に増加した1980年後半において、大学・短大進学者数を男女別に移を確認すると（図2）、男子は1995年まで大きな動きがなかったことがわかる。また女子は1980年ですでに男子の進学者数を上回っていることがわかる。しかしながら、千葉県に存在する私立大学学部生数の推移を確認すると（図3）、女子の千葉県大学学部生数は、男子を大幅に下回っており、2010年でも約半分でしかない。これより、1980年にすでに男子を上回っていた、女子の大学・短大進学者数とは、短大進学者が主であり、大学進学者ではないのではないか、と考えられる。

このことから、1980年代後半に行われた、千葉県の大学立地政策による大学数増加は、千葉県の大学進学者増に大きな影響を与えなかったのではないかと考えられる。

図2 <千葉県の大学等進学者数（男女別）>

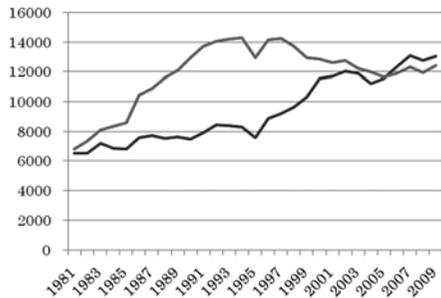
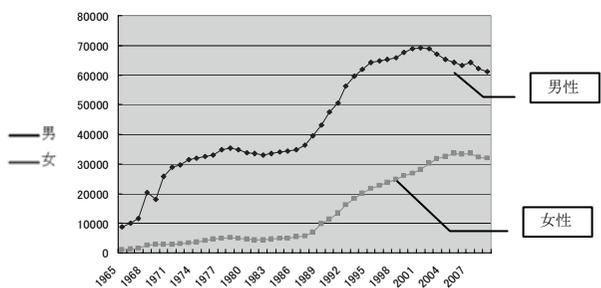


図3 <千葉県私立大学学部生数推移>



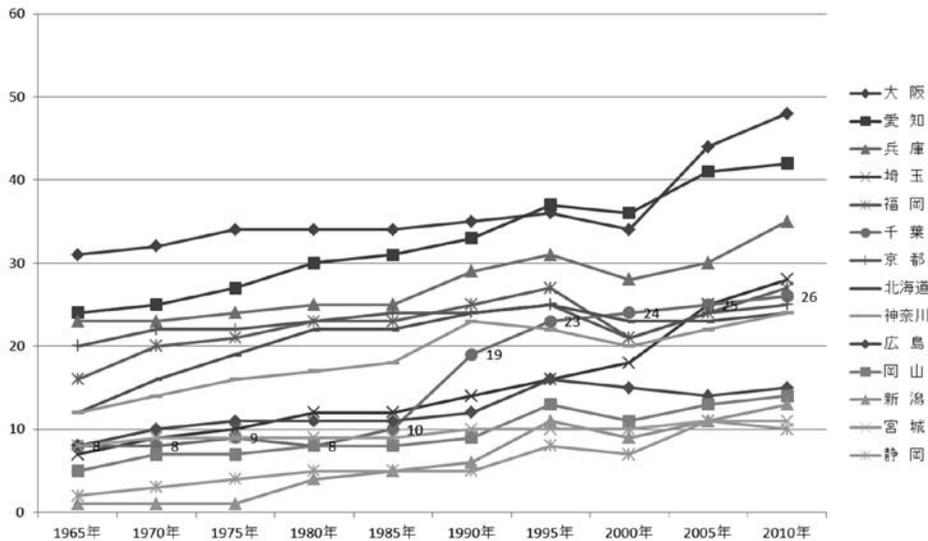
学校基本調査より著者作成

しかし大学と地域に関する先行研究によると、大学の地域（都道府県別）による進学率の格差は、大学の供給量（収容力）が最も影響があるという主張が強い。自県の大学供給量の大学進学率への影響力は県ごとに異なるが、特に千葉県は茨城、大阪、奈良と並んで、影響力が高いという研究がなされている（潮木 2008）。大学供給量（収容力）が高くなれば、大学進学率も上昇する、ということであれば、1980年代の千葉県の大学進学者数も上昇しているべきであるが、筆者の千葉県の研究においてその結果は得られていない。

先行研究により進学率上昇の要因とされた「収容力」が、大学進学決定の最重要要因であるかどうか、という実質的な影響を検討するためには、様々な変数を対象とした分析が必要である。「収容力」と「進学決定」の相関を調べるための変数として影響が大きいと考えられるものは、大学所在地と入学者の居住地、そして進学決定する経緯で必ず検討されることである、大学の学問分野と学力（偏差値）である。

そこで本稿では、高校別の県内外大学合格者の実態を、高校所在地、高校偏差値、大学所在地、大学の分野と偏差値、に着目・整理し、今後の「収容力」と「大学進学決定要因」との関係性の研究のための、資料価値を見出すことを目的とする。個々大学の入学者データは入手が困難であるため、各高校が公表している合格者データを使用し、その傾向を掴むこととしたい。

資料1 <大学数増加推移グラフ> 2010年時点で10大学以上の都道府県の大学数推移（東京を除く）。



資料2 <全校学数推移表>2010年時点の大学数降順の表である。千葉県は全国で7位となっている。

	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
1 東京	102	103	104	103	102	105	107	97	107	121
2 大阪	31	32	34	34	34	35	36	34	44	48
3 愛知	24	25	27	30	31	33	37	36	41	42
4 兵庫	23	23	24	25	25	29	31	28	30	35
5 埼玉	7	9	10	12	12	14	16	18	25	28
6 福岡	16	20	21	23	23	25	27	21	24	27
7 千葉	8	8	9	8	10	19	23	24	25	26
8 京都	20	22	22	23	24	24	25	21	24	25
9 北海道	12	16	19	22	22	24	25	23	23	24
10 神奈川	12	14	16	17	18	23	22	20	22	24
11 広島	8	10	11	11	11	12	16	15	14	15
12 岡山	5	7	7	8	8	9	13	11	13	14
13 新潟	1	1	1	4	5	6	11	9	11	13
14 宮城	8	9	9	9	9	10	10	10	11	11
15 静岡	2	3	4	5	5	5	8	7	11	10
16 群馬	2	3	3	5	5	5	5	4	9	9
17 栃木	1	2	4	4	4	6	7	8	8	8
18 岐阜	3	4	6	6	7	7	8	7	7	8
19 熊本	3	4	6	6	6	6	6	6	8	8
20 青森		3	5	5	6	6	7	6	6	7
21 石川	3	4	6	6	6	7	8	6	6	7
22 山口	3	3	6	6	6	6	7	5	6	7
23 長野	2	2	3	3	3	3	4	2	5	6
24 三重	3	3	3	2	3	4	6	5	5	6
25 長崎	2	3	3	3	4	4	5	4	6	6
26 福島	3	3	4	4	4	5	7	4	5	5
27 茨城	2	3	4	5	6	6	8	5	5	5
28 滋賀	1	1	2	2	2	2	4	2	4	5
29 奈良	5	6	6	6	7	8	9	4	5	5
30 山梨	3	3	3	4	4	5	6	3	5	4
31 宮崎	1	2	3	3	3	4	6	4	4	4
32 鹿児島	2	3	3	4	5	5	6	4	4	4
33 岩手	3	3	3	3	4	4	4	3	3	3
34 秋田	2	2	2	2	2	2	2	1	2	3
35 山形	1	1	1	1	1	1	2	1	2	3
36 富山	1	1	1	2	2	5	5	3	3	3
37 愛媛	2	2	2	2	2	3	4	3	3	3
38 大分	2	3	3	4	4	4	4	3	3	3
39 沖縄		3	3	3	3	4	5	3	4	3
40 福井	2	2	2	3	3	3	4	1	2	2
41 徳島	3	3	3	3	4	4	4	2	2	2
42 香川	2	2	2	3	3	3	3	2	2	2
43 和歌山	3	3	3	3	3	3	3	1	1	1
44 鳥取	1	1	1	1	1	1	1	—	1	1
45 佐賀	1	2	2	3	3	3	3	1	1	1
46 島根	2	1	1	2	2	2	2	—	—	—
47 高知	2	2	2	3	3	3	3	1	1	—

学校基本調査より著者作成

(2) 先行研究

浦田（2012）は、都道府県別データから大学進学率の規定要因を検討し、都道府県間格差の縮小に対して果たす役割を分析している。その結果、大学進学率に影響を及ぼしているのは、県民所得の影響を大きく受けて形成されている私立大学供給量と、県民所得の直接効果である、と指摘している。そして、進学率の県間格差を是正するためには、積極的な政府支出によって大学供給量が少ない地域に大学教育を供給するか、私立大学への政府支出を増やして家計依存度を下げることが必要であろうことを主張している。この主張は小林（2008）でもなされており、子どもの学力が高ければ70%以上の親が大学への進学を希望しているということを検証した。しかし経済が低迷し始め、明らかに一般家計の収入が下がっているであろう昨今においても、大学進学率は大きく下がっていない。収入が下がったとしても、子どもの学費、進路に関して削減することは最後の策であり、大きく影響はしていないように思われる。そのため、本稿では「収入」以外の要因に注目し、検証していきたい。

潮木（2008）は、大学・短大進学率においてほとんどの県で影響力を持っているのは、「自県収容力」と「主要県収容力」であることを指摘し、実収入や高卒求人などの要因は影響が少ないとしている。

また1976年1986年1996年2006年の4時点において、大学進学率の世道府県間格差の要因構造とその変容を検証した上山（2011）は、最も喫緊である2006年での都道府県間格差を、男女ともに「大学収容率」という供給側要因と、「所得」という経済的要因、さらに男子は親の「学歴」という要因において規定されている、と主張している。「大学収容率」は特に女子に高い影響を及ぼしている、という結果であった。

これらの先行研究から、大学における「収容力」はどの段階でも進学率に大きな影響を及ぼしていることがわかる。もしその主張が単純に正しければ、ある地域に大学ができた場合、その地域の大学進学率はその大学への入学者増ということで上がることとなる。しかし現状では、地方に存在する大学の学生募集は非常に困難になっており、近年大学の都心回帰が目立つようになってきた。もちろん都心の方が、受験者数そのものが多く学生募集も比較的容易であることは明白だが、「収容力」が最も大きい進学決定の要因とは考えがたい。

2. 分析方法とデータ

(1) 分析の方法

「大学進学」の決定要因は単なる「収容力」だけではなく、その大学の「学問系統」と「入学難易度」が大きく影響している、ということを仮説として立て分析を進める。

多くの大学進学を希望する受験生ははまず、自分の学力がその受験生の中でどの位置にあるかを全国規模の入試模擬試験等で確認する。そしてその学力で考えられる範囲の大学を選定し、さらにその大学から興味ある学問や将来就きたい仕事に関係する分野の学部を選び受験すると考えられる。とすると、大学立地政策によってやみくもに設立、誘致された大学が受験生の学力と、希望する学問分野に合っていない場合、その大学の学生募集は極めて困難になる。先にも先行研究で確認

した、小林（2008）などから、大学進学は多少家計に無理をしてでも、より社会的評価の高い大学—すなわち入学難易度の高い大学—に進学を希望する傾向があることがわかっているため、本稿では「学問系統」と「入学難易度」の2つの要因に着目し、大学進学決定との相関関係を検討していくため、個々高校が公表している大学合格者をデータとして使用する。

(2) データ

事例とした千葉県に存在する高校のホームページを確認し、公表している大学合格者数を使用する。もちろん「大学進学」の決定要因分析なので、実際の進学者数を使用することが最も望ましいが、多くの高校では進学先大学ではなく、合格大学の掲載となっている。もちろん大学進学決定要因を議論するには、最終進路がわかる進学先情報がとても重要となるが、進学先の情報を千葉県個々の高校から入手することは現段階では難しいため、便宜的に合格大学の情報を使うこととする。

大学進学決定要因の検討として、実際に進学を検討し、受験、合格に至ったことから、合格者数を用いたとしても、大学進学決定要因の傾向は掴めると考えたため、合格者数のデータを使用する。

県立高校112校（全183校中）、市立高校6校（全7校中）、私立高校43校（全58校中）の計161校がデータとして使用できる大学合格者数を公表していた。使用できなかったデータとして、超難関大学の合格者のみを掲載し、データとしてあまりにも偏りがあると判断したもの、また通信制の高校は居住地が様々であるため使用しないこととした。その他、非公表の場合もあり、千葉県の高校全248校中、161校の数値をデータとして使用する。

合格者の数値として扱うのは、最新年度1か年分とし（高校によって年度が異なる）、かつ現役合格者のみとした。本来であれば最新年度が2012年度入試の結果であるべきなのだが、高校によっては昨年度の入試結果しか掲載していないところもあったため、1か年では大きな変動はない、と判断し使用している。また現役合格者のみを使用したのは、既卒生の数値が少なかったため大きな影響はないと考え削除した。

3か年や5か年の合格者をまとめて掲載している高校もあったが、合格大学の割合をデータとして使用することが目的なので、まとめて掲載している数値をそのまま使用している。また合格者数ではなく、合格大学として掲載している場合も多く見られたが、この場合は1大学1名としデータとして使用することとした。

このように合格者の場合は1人が複数合格している場合もあり、その割合で擬似的に判断していること、合格者数が不明で合格大学だけが記載されているケースに1名1大学しか割り振っていないこと、合格実績は変動する余地があるにもかかわらず複数年の合格実績をそのまま使用すること、といった一連の作業にバイアスがあり、無理をしたデータの扱いになっていることは否定できないため、「収容力」と進学決定要因との因果関係を検証するデータとしては不十分だが、進学決定要因の検討の一助としては使用できると考えている。

大学の「収容力」を検討するため、千葉県を「大都市エリア」と「大都市以外エリア」に分ける。

千葉県に存在する大学の内、4大学（城西国際大学、千葉科学大学、三育学院大学、亀田医療大学）のみが、大都市以外エリアに存在している。人口も大都市エリアは、大都市以外エリアの約5倍であることから、大学定員数から計算した一人当たりの大学数は、大都市エリアで2.19名、大都市以外エリアで0.17名と大きく差がある。大都市以外エリアの大学だけでは、そのエリアの高校生を全て入学させることは不可能である。

《大都市エリア》大学定員数 25,648名

習志野市、市川市、船橋市、千葉市、酒々井町、我孫子市、流山市、印西市、松戸市、柏市、佐倉市、成田市、四街道市、八千代市、栄町、白井市、鎌ヶ谷市、野田市、浦安市、木更津市、市原市、袖ヶ浦市、君津市、富津市。

《大都市以外エリア》大学定員数 2,040名

富里市、東金市、勝浦市、茂原市、神崎市町、一宮町、八街市、いすみ市、大多喜町、香取市、鋸南町、長生村、長柄町、山武市、長南町、睦沢町、南房総市、九十九里町、匝瑳市、銚子市、白子町、多古町、横芝光町、旭市、東庄町、芝山町、館山市、大網白里町、御宿町、鴨川市。

一方、分類する大学の学問系統は、「総合大学」「文系大学」「理系大学」「資格系（医療）大学」「その他大学」の5分類とした。総合大学は、学部が文系理系混在しており比較的募集定員が多い大学、文系大学は文系学部のみ、理系大学は理系学部のみ。また資格系大学は看護師や理学療法士などの医療従事者を育成する学部を保有しその募集定員が多い大学、その他大学は体育学部、神学部など先に分類しきれない大学と定義した。また本稿で使用する「大学」は千葉県に存在する大学であり、本部所在地が東京やその他の都道府県であってもキャンパスが千葉県にある場合はデータとして使用している。この分類以外に、千葉県に存在しない大学、すなわちその他の都道府県に存在する大学として、「他県大学」とした。この「他県大学」には、千葉県にキャンパスが存在する日本大学、東京電機大学、東京理科大学の3大学も入れている。多くの高校において、合格者数の公表は大学ごとになっていたため、千葉県のキャンパスが保有する学部への進学かどうか判別できなかったためである。他に東邦大学や帝京平成大学なども千葉県以外にキャンパスがあるが、募集定員の割合を考えると千葉県の方が多かったため、日大、電機大、理科大の3大学以外は千葉県の大学として取り扱うこととした。しかしこの3大学も千葉県の大学進学に大きな影響を与えていることは確かなので、千葉県の大学としても分類し、データとして扱うこととしている。また入学時には千葉県のキャンパスで学び、その後高学年次においてキャンパスが変わるという大学もあるが、本稿は大学進学に着目したものであるため、入学時のキャンパスが千葉県であれば、千葉県の大学として扱っている（図4参照）。

図4 <千葉県大学の学問系統分類>

	キャンパス所在地	入学定員	設立年	設置者	偏差値
総合大学⇒文系・理系・医療系など複数の学部を有する大学。					
千葉大学	千葉県(西千葉、安鼻、柏の葉、松戸)	2320	1949年	文部科学省	68~58
帝京平成大学	千葉県(市原、ちはら台、幕張)、東京都(池袋、中野)	330	1987年	学校法人帝京平成大学	56~43
城西国際大学	千葉県(東金、安房鴨川、幕張)、東京都(紀尾井町)	1450	1992年	学校法人城西大学	
資格系(医療系)大学⇒看護師、理学療法士など医療系の資格取得が可能でそれに特化している大学。					
千葉県立保健医療大学	千葉県(幕張、仁戸名)	180	2009年	千葉県	57~49
了徳寺大学	千葉県(新浦安)	240	2009年	学校法人了徳寺学園	48~44
植草学園大学	千葉県(千城台北)	180	2008年	学校法人植草学園	45~42
三育学院大学	千葉県(大多喜町)	50	2009年	学校法人三育学院	46
亀田医療技術大学	千葉県(鴨川)	80	2012年	学校法人鉄蕉会	49
千葉科学大学	千葉県(銚子)	460	2004年	学校法人加計学	44
順天堂大学	千葉県(新浦安、酒々井) 東京都(御茶ノ水) 静岡県(三島)	530	1946年	学校法人順天堂	69~55
東京歯科大学	千葉県(稲毛) 東京都(水道橋)	128	1946年	学校法人東京歯科	55
文系大学⇒文系学部のみで、また入学定員数が圧倒的に文系学部が多い大学。					
江戸川大学	千葉県(流山)	430	1990年	学校法人江戸川学園	40
川村学園女子大学	千葉県(我孫子)	500	1988年	学校法人川村学園	44~43
神田外語大学	千葉県(幕張)	334	1987年	学校法人佐野学園	55
敬愛大学	千葉県(稲毛)	420	1966年	学校法人千葉敬愛学園	42~41
秀明大学	千葉県(八千代)	480	1988年	学校法人秀明学園	45~40
淑徳大学	千葉県(蘇我) 埼玉県(みずほ台)	755	1965年	学校法人大業淑徳学園	49~41
聖徳大学	千葉県(松戸)	915	1990年	学校法人東京聖徳学園	46~40
千葉経済大学	千葉県(西千葉)	250	1988年	学校法人千葉経済学園	40
千葉商科大学	千葉県(国府台)	1400	1950年	学校法人千葉学園	43~41
中央学院大学	千葉県(我孫子)	720	1966年	学校法人中央学院	40
東京成徳大学	千葉県(八千代) 東京都(十条)	280	1993年	学校法人東京成徳学園	48~41
東洋学園大学	千葉県(流山) 東京都(本郷)	655	1992年	学校法人東洋学園	43~41
二松学舎大学	千葉県(柏) 東京都(九段下)	400	1949年	学校法人二松学舎	58~54
明海大学	千葉県(新浦安) 埼玉県(坂戸)	1200	1970年	学校法人明海大学	42~40
流通経済大学	千葉県(新松戸) 茨城県(龍ヶ崎)	1030	1965年	学校法人日通学園	45~44
麗澤大学	千葉県(柏)	600	1950年	学校法人廣池学園	50~42
和洋女子大学	千葉県(国府台)	620	1949年	学校法人和洋学園	46~42
清和大学	千葉県(木更津)	155	1994年	学校法津津学園	40~39
愛国学園大学	千葉県(四街道)	100	1998年	学校法人愛国学園	41
日本橋学館大学	千葉県(柏)	150	2000年	学校法人日本橋学館	40
理系大学⇒理系学部のみで、また入学定員数が圧倒的に理系学部が多い大学。					
千葉工業大学	千葉県(津田沼)	1995	1942年	学校法人千葉工業大学	47~40
東京情報大学	千葉県(千城台)	500	1988年	学校法人東京農業大学	40
東京電機大学	千葉県(千葉ニュータウン) 東京都(神田、千住) 埼玉県(鳩山)	390	1949年	学校法人東京電機大学	52~42
東京理科大学	千葉県(野田) 東京都(神楽坂) 埼玉県(久喜) 北海道(長万部)	1315	1949年	学校法人東京理科大学	65~45
東邦大学	千葉県(習志野) 東京都(大森)	710	1950年	学校法人東邦大学	67~55
日本大学	千葉県(津田沼 船橋) 東京都(埼玉 福島 静岡)	1628	1920年	学校法人日本大学	67~44
その他大学⇒体育学部や神学部など文系・理系に分類できない大学。					
国際武道大学	千葉県(勝浦)	440	1984年	学校法人国際武道大学	42
東京基督教大学	千葉県(印西)	35	1990年	学校法人東京キリスト教学園	41~40
他県大学⇒千葉県以外にキャンパスのある大学(日大、電機大、理科大を含む)。					
日本大学	千葉県(津田沼 船橋) 東京都(埼玉 福島 静岡)	1628	1920年	学校法人日本大学	67~44
東京電機大学	千葉県(千葉ニュータウン) 東京都(神田、千住) 埼玉県(鳩山)	390	1949年	学校法人東京電機大学	52~42
東京理科大学	千葉県(野田) 東京都(神楽坂) 埼玉県(久喜) 北海道(長万部)	1315	1949年	学校法人東京理科大学	65~45
その他他県所在の大学	—	—	—	—	—

※入学定員数は千葉県キャンパスの定員数を記載。

※偏差値はベネッセコーポレーション2012年度第3回ベネッセ・駿台マーク模試・11月でのものを使用。

3. 分析結果

(1) 大学の収容力

データとして使用する161校の千葉県に存在する高校において、2013年度入試の高校偏差値を確認し、学力別に6分類（偏差値71以上、偏差値61～70、偏差値56～60、偏差値51～55、偏差値46～50、偏差値45以下）した（図5参照）。またこの6分類を高校の設置区分（公立、私立）で更に分類したものが図6である。これらを確認すると、偏差値の高い高校の多くは私立高校であり、偏差値の低い高校の多くが公立高校であることがわかる。世帯収入の多い方が子どもの学力が高いという結果も先行研究では報告されている通りの結果である。

図5 <千葉県の高校学力分類>

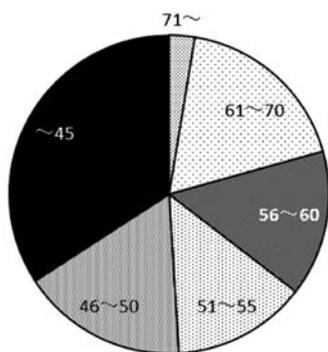
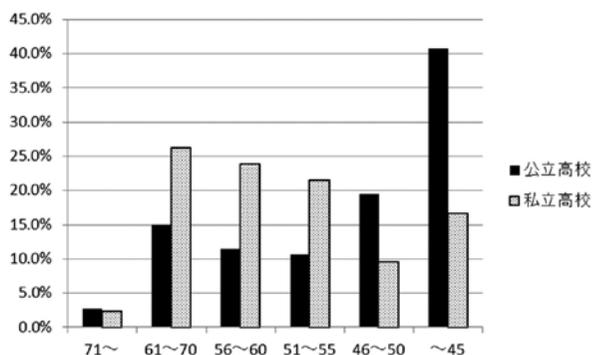


図6 <千葉県の高校学力分類（設置区分別）>



千葉県高校偏差値ランキング2013、高校HPより著作作成

当然のことながら、私立高校は千葉県の中でも交通が発達した大都市エリアに集中しており、公立高校は大都市に限らず存在している。もし大学の収容力が大学進学率上昇に大きく影響しているのであれば、偏差値の低い高校が千葉県に存在する大学へ進学しているはずである。そこで千葉県の高校を、大都市エリアと大都市以外エリアに分け、更にその高校を偏差値51以上と50以下に分けて合格した大学を確認した。すると、確かに大都市エリアの高校は大都市以外エリアの大学へ合格していることは少なく、大都市以外エリアの高校の方が、大都市以外エリア大学へ合格することが多い結果となった。大都市エリアの大学入学定員は、大都市以外エリアの大学入学定員の10倍以上あることから考えても、この割合の差は非常に大きいものと言える（図7）。

また大都市エリアでは、偏差値の低い高校は他県の大学を合格することは少ないという結果であった。特筆すべきは、大都市以外エリアの高校で偏差値が高い大学も低い大学も、他県大学への合格割合はほぼ同じ割合であったことだ。大都市以外エリアの高校生は、自県収容力が高まれば進学率が上昇する可能性が高く、先行研究の主張を裏付ける結果と言える。大都市以外エリアの高校は、公立高校が多く、学力も低い高校が多い。そのため以前より大都市エリアと大都市以外エリアの進学率の差は大きかった（図8）。しかし千葉県の大都市以外エリアに設立された多くの大学は、1980年後半である。この進学率の推移を確認すると、1980年代に大都市以外エリアの進学率は特に上昇していない。むしろ1990年以降の進学率上昇が目立つが、これは大都市以外エリアのみの特

徴ではなく、千葉県、国も合わせて同じような傾向にある。

よって、大学収容力が高まったから進学率が上昇したのではなく、1990年以降に進学率が高まった別の要因が働き、進学意欲の高まった高校生が、居住地から通いやすい大学へと進学を決定した、という見方の方が自然だと考えられる。

図7 <千葉県のエリア別・学力別高校における合格した大学>

千葉県の高校		合格した大学		
		他県大学	大都市エリア大学	大都市以外エリア大学
大都市エリアの高校	偏差値51以上	76.4% 22591名	22.9% 6754名	0.7% 215名
	偏差値50以下	40.3% 1280名	56.5% 1794名	3.2% 102名
大都市以外エリアの高校	偏差値51以上	62.6% 1471名	31.8% 748名	5.6% 132名
	偏差値50以下	62.7% 765名	29.3% 358名	8.0% 98名

高校HPより著者作成

図8 <大学進学率推移>



文部科学省 学校基本調査より著者作成

(2) 学問系統と入試難易度

次に大学の学部を学問別に分類し、分類された大学と進学について検討する。

高校の設置区分（公立・私立）における、大学合格の学問系統の違いはあまり大きく見られない（図9）。若干公立高校の理系大学が少なく、文系大学が多いことが見て取れるが、大差はないように感じられる。一方、高校の分類を偏差値で行うと、大学の学問系統に大きな違いが生じる。図10

を確認すると、偏差値が高いほど、文系大学ではなく理系大学の割合が大きいくことがわかる。そこで文系大学と理系大学各々の、入試難易度偏差値の平均値を算出すると、文系大学は44.5、理系大学は51.5と、7ポイントも差があった。もちろん、偏差値の算出方法でまったく同じ母数は使用できないが、傾向として理系大学の方が文系大学よりも、入試難易度が高く、選抜制の高い大学が集まっていると言える。このことから、入試難易度は進学先を決定する際、大きな影響を及ぼすものと考えることができる。

図9 <設置区分別 合格大学学問系統分類占有率>

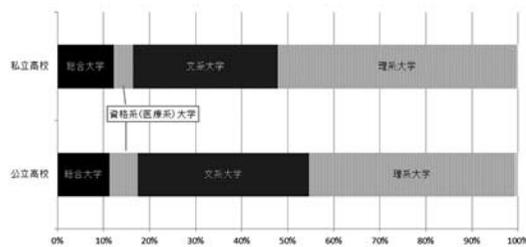
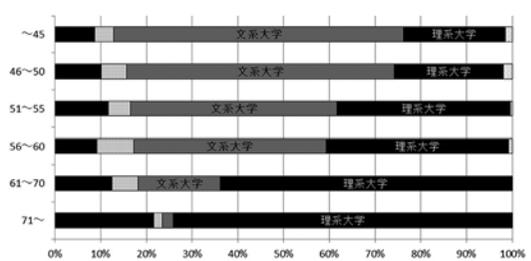


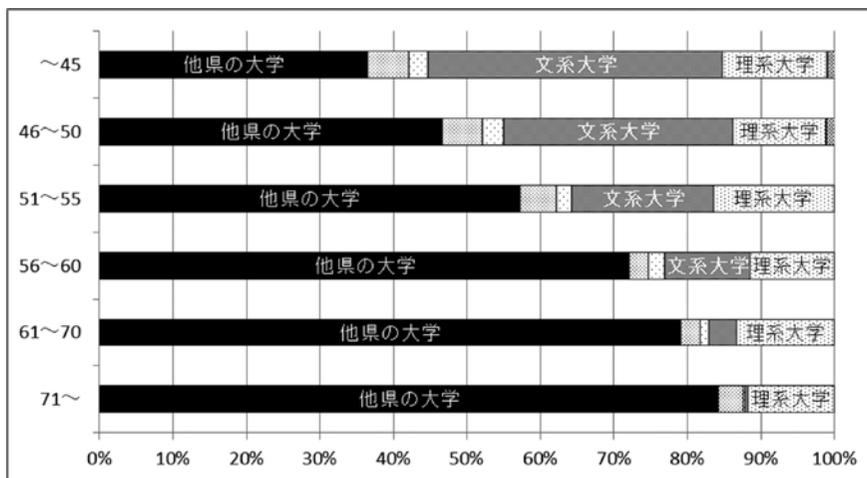
図10 <高校偏差値別 合格大学学問系統分類占有率(千葉県大学のみ)>



高校HPより著者作成

また高校の偏差値別で他県の大学合格者も含めて確認すると、偏差値が高くなればなるほど他県の大学への合格者が増加することが分かった(図11)。偏差値71以上の高校ではほとんど千葉県の文系大学への合格者はおらず、また偏差値61以上の高校は約80%以上が他県の大学合格している。他県にある有名大学を、高校の生徒募集広報の一環として大きく取り上げているところも多いためとも考えられるが、偏差値が高くなればなるほど、大学進学に関する自県収容力の影響力は小さくなると言える。

図11 <高校偏差値別 合格大学学問系統分類占有率(他県大学含む)>



高校HPより著者作成

4. 考察

分析より千葉県の高校生において、大都市の高校で学力の高い生徒は他県大学目指し、学力の低い生徒は自県の都市部の大学を目指すという結果となった。また大都市以外の高校の生徒における他県大学合格は、学力の高い低いに関わらないということがわかった。大都市以外の学力の高い生徒は、自県都市部の大学合格が多く、また学力の低い生徒は自県の大都市以外エリアの大学に合格していた。

先行研究による、「収容力」が「大学進学」の大きな要因という見解について、千葉県内の大都市以外エリアの高校生には、大都市エリアの高校生と比較して大きく影響している可能性があり、大都市エリアの高校生には、学力の低い生徒の方が高い生徒よりも大きく影響を受けている可能性があるという結果となった。また大学の入試難易度（偏差値）と、高校の学力偏差値とは比例するという相関関係があることが確認できた。高校の学力偏差値が高ければ高いほど、他県の大学への進学が見て取れ、大学収容力の影響が小さくなっていると考えられる。

分析結果より考えられることは、大学収容力が、全ての高校生の大学進学決定に直接影響していないのではないかと、ということである。確かに自県の大学収容力は大学進学決定要因として影響があり、それは大都市以外エリアの高校生により大きくみられたが、大都市のエリアの高校生には学力によって影響が異なっていた。これは自分の居住近くに大学がある、ということが最も大きな影響を及ぼしているのではなく、別の要因－例えば自身の学力や大学の学問分野－で入学可能性のある大学を決定し、その後進学先として大学を選定しており、結果的に近くの大学を選んでいる、という流れであることが考えられる。とすると安易な大学立地政策で大学進学者増を期待することには無理があり、千葉県の大学立地政策は目的が達成されているのか、疑わしい。

今後「収容力」と「大学進学決定要因」の研究を進めるにあたり必要なことは、個々高校の進学者データを時系列で入手することである。千葉県の大学が大幅に増加した1980年代の前後で、大学進学がどのように変化したのか、を調査することが不可欠と考える。

また、今回は千葉県を事例としたが、同じように1980年に大学が増加した神奈川県、埼玉県、新潟県ではどのような動きを見せるのかなど、他県に対しても調査を行い、汎用性のある見解を求めていきたい。1980年から始まった千葉県の大学立地政策では、大学数が実に5倍以上になるという収容力増加であった。この政策が大学進学率の上昇を目的になされているのであれば、その効果は目的通りであったのか、ということも踏まえて、今後更に分析を続けていきたいと思う。

5. 参考文献

荒井一博 2007『学歴社会の法則 教育を経済学から見直す』光文社新書。

荒牧草平 2000

「教育社会の格差は縮小したか—教育環境の変化と出身階層間格差」『日本の階層システム 3—戦後日本の教育社会』東京大学出版会 15-35。

市川昭午 1995『大学大衆化の構造』玉川大学出版。

潮木守一 2008

「大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか」『教育社会学研究』第83集。

浦田広朗 2012

「高校進学と大学進学に対する政府支出の役割」『教育費政策の社会学』

平成20年～23年度の文部科学省科学研究費補助金（基盤研究(A)）

「教育財政および費用負担の比較社会学的研究」（課題番号20243038）。

大場淳 2009 「日本における高等教育の市場化」。

上山浩次郎 2011

「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容—多母集団パス解析による4時点比較—」

『教育社会学研究』第88集。

小竹暢隆 2008

「大学と地域経済発展—サンノゼ州立大学とビジネス・インキュベーション—」『日本生産管理学会論文誌』。

小林雅之 2008 『進学格差—深刻化する教育負担—』ちくま新書。

財団法人日本経済研究所 2007

「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析」『財団法人日本経済研究所』。

佐々木洋成 2006

「教育機会の地域間格差—高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討—」『教育社会学研究』第78集。

橘木俊詔 2010 『日本の教育格差』岩波新書。

千葉県高校偏差値ランキング2013

<http://momotaro.boy.jp/html/tibahennsati.html>

中西穂高 2010

「大学が地域経済に与える影響に関する考察」『日本テレワーク学会研究発表大会予稿集』（12），79-82。

濱中義隆・島一則 2002。

「私立大学・短期大学の収支構造に関する実証的研究—18歳人口減少期における私学経営の転換—」『高等教育研究』第5章、pp.155-180。

Benesse マナビジョン

<http://manabi.benesse.ne.jp/>

間淵泰尚 1997

「大学進学率の地域間格差の変動—高等教育計画期を中心として—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37巻

両角亜希子 2007

「財務から見た地方・中小規模大学」『日本私立学校振興・共済事業団「月報私学」』116号。

文部科学省「学校基本調査」

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>

文部科学省『全国大学一覧』財団法人文教協会

矢野真和 1996『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版。